



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社エクセディ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7278 (URL <http://www.exedy.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 清水 春生
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 政岡 久泰 TEL (072) 822-1152
 半期報告書提出予定日 平成19年12月5日 配当支払開始予定日 平成19年11月28日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	90,340	11.0	9,124	13.0	9,376	13.7	5,500	12.9
18年9月中間期	81,378	10.7	8,075	17.7	8,249	14.9	4,870	15.0
19年3月期	166,745	-	16,670	-	17,378	-	10,497	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	113	22	-	-
18年9月中間期	99	53	-	-
19年3月期	215	09	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 48百万円 18年9月中間期 59百万円 19年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年9月中間期	151,623	106,749	65.2	2,035	91		
18年9月中間期	134,750	93,981	64.9	1,788	06		
19年3月期	144,073	99,846	64.3	1,907	92		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 98,915百万円 18年9月中間期 87,502百万円 19年3月期 92,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円			
19年9月中間期	8,937	△5,830	△740	18,452
18年9月中間期	8,178	△7,583	△884	14,182
19年3月期	20,554	△15,741	△3,875	15,735

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	14	50	19	50	34	00
20年3月期(実績)	17	00	-	-	34	00
20年3月期(予想)	-	-	17	00	-	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益	
	円 銭									
通期	185,000	10.9	18,500	11.0	19,000	9.3	11,500	9.6	236	70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式総数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 48,593,736株 18年9月中間期 49,793,736株 19年3月期 48,593,736株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 8,302株 18年9月中間期 856,694株 19年3月期 7,622株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	49,128	8.2	3,770	13.0	5,197	14.1	3,804	22.4
18年9月中間期	45,403	9.0	3,336	11.9	4,554	14.5	3,109	13.0
19年3月期	93,735	-	7,890	-	9,372	-	6,177	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	78	30
18年9月中間期	63	54
19年3月期	126	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	92,447	64,539	69.8	1,328 37
18年9月中間期	85,508	60,326	70.5	1,232 73
19年3月期	89,777	61,601	68.6	1,267 88

(参考) 自己資本 19年9月中間期 64,539百万円 18年9月中間期 60,326百万円 19年3月期 61,601百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	99,000	5.6	7,800	△1.1	9,200	△1.8	6,400	3.6	131	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

自動車業界におきましては、主要先進国における販売数量は伸び悩んでいるものの、BRICsを中心とした需要が急速に拡大しており、世界生産台数は増加を続けております。また、原油価格高騰、CO₂排出量抑制に対応した燃費性能の良い車両に対する需要の高まりを受け、日系自動車メーカーは海外市場におけるシェアを伸ばしております。

他方で、落ち着きを見せていた鋼材価格の上昇と原油価格高騰が自動車産業の収益を圧迫しつつあります。

このような環境下で、当社グループは自動車メーカーのアウトソーシングが進むAT（自動変速装置関連事業）において、燃費向上に資する製品を増産するとともに、MT（手動変速装置関連事業）及び二輪用クラッチにおいては、アジア地域での事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 903億円（前年同期比 11.0%増）、営業利益 91億円（同 13.0%増）、経常利益 93億円（同 13.7%増）、中間純利益 55億円（同 12.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[MT（手動変速装置関連事業）]

国内外における補修用製品の売上増加、中国を中心としたアジア地域における自動車生産の拡大により、売上高は 283億円（同 11.8%増）、営業利益は 46億円（同 38.6%増）となりました。

[AT（自動変速装置関連事業）]

国内トランスミッションメーカーからの受注増加、前期に納入を開始した新製品の数量増加によるトルクコンバータの販売拡大により、売上高は 533億円（同 10.5%増）、営業利益は 42億円（同 10.2%増）となりました。

[その他]

建設機械用製品の受注増加及びベトナムの二輪用クラッチ製造子会社の本格稼働により、売上高は 114億円（同 6.0%増）となりましたが、増産対応コストの増加等により営業利益は 5億円（同 52.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

[日本]

トランスミッションメーカーからのAT用製品の受注増加、MT補修用製品の販売増加により、売上高は 676億円（同 6.8%増）、営業利益は 61億円（同 14.0%増）となりました。

[米国]

AT用製品の受注増加により、売上高は 173億円（同 12.3%増）と増加しましたが、新製品増産に伴う出来高低下の解消遅れから、営業利益は 5億円（同 44.4%減）となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア各国の自動車生産が順調に推移していること、二輪用クラッチの販売が増加したことにより、売上高は 152億円（同 31.6%増）、営業利益は 21億円（同 47.9%増）となりました。

[その他]

売上高は 14億円（同 25.1%増）、営業利益は 2億円（同 62.6%増）となりました。

[通期業績予想について]

国内自動車生産台数の減少、米国景気の先行き不透明感の増大により、日米両市場において大幅な受注拡大が見込めない状況ではありますが、アジア市場は引き続き堅調に推移していくものと考えております。

このような状況下で受注獲得・維持するため、当社グループは燃費向上、振動・騒音対策等の環境対応製品の開発を進めるとともに、お客さまのニーズに応えるための品質管理の向上をグループ総力を結集して推進してまいります。収益面では、鋼材価格及び原油価格の高騰を起因とした種々のコスト上昇が収益圧迫要因となりますが、更なる合理化により収益を確保する所存であります。

以上により、平成20年3月期の売上高は1,850億円（前期比10.9%増）、営業利益185億円（前期比11.0%増）、経常利益190億円（前期比9.3%増）、当期純利益115億円（前期比9.6%増）を予想しております。なお、当業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」として平成19年10月25日に開示しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末と比較して75億円増加し1,516億円となりました。内訳としては、現金及び預金・売上債権等の流動資産の増加66億円、設備投資による有形固定資産の増加14億円、投資その他の資産の減少5億円であります。

負債は、前期末と比較して6億円増加し448億円となりました。内訳としては短期借入金・未払費用等の流動負債の増加12億円、退職給付引当金及び長期未払金等の固定負債の減少6億円であります。

純資産は、前期末と比較して69億円増加し1,067億円となりました。内訳としては、利益による利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の当中間連結会計期間の資金状況は、営業キャッシュ・フローで89億円（前中間期は81億円）の資金を得ました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益97億円（前中間期は82億円）、減価償却費49億円（前中間期は43億円）、売上債権の増加21億円（前中間期は12億円）、法人税等の支払額30億円（前中間期は23億円）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは58億円（前中間期は75億円）の資金を使用しております。主な内訳は、有形固定資産取得による支出56億円（前中間期は75億円）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは7億円（前中間期は8億円）の資金を使用しております。主な内訳は、当社株主への配当による支出9億円（前中間期は8億円）であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は184億円（前中間期は141億円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	62.8%	61.7%	62.9%	64.3%	65.2%
時価ベースの自己 資本比率(%)	67.6%	72.6%	139.7%	113.3%	114.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.6	0.5	0.6	0.4	0.9
インタレスト・カバー レジオ(倍)	71.0	89.8	74.6	90.4	68.7

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレジオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分については、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。

当期につきましては、平成19年4月27日に発表いたしました年間配当34円00銭（予想値）を実施させていただき予定であります。なお、中間配当につきましては1株当たり17円00銭とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、優れた技術力を備えた駆動系総合メーカーとして、「品質第一」を最重要テーマとし、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。加えて、安全対策・環境対応等、社業の持続的な発展に不可欠な「企業の社会的責任」を果たすことで、株主の皆様、地域社会、社員の負託に応えてまいりたいと考えております。

（2）目標とする経営指標

連結ベースでの売上高 2,000億円、営業利益率 10%を目標としております。また、ROE 10%以上、ROA 6%以上、強固な財務体質を堅持するため自己資本比率 60%以上、固定比率 100%以下を常に確保してまいりたいと考えております。

（3）中長期的な経営戦略

自動車にはより一層の環境対策が求められており、当社グループでは、グループの総力をあげて、燃費向上技術、振動・騒音対策技術の更なる向上に取り組んでまいります。

収益面におきましては、グローバルな価格競争の激化により厳しい環境下にあります。徹底した品質管理とコスト削減、開発リードタイムの短縮による顧客満足度の向上、グループ内最適生産の推進により収益の確保に努める所存です。

（4）会社の対処すべき課題

A T（自動変速装置関連事業）においては、自動車メーカーやトランスミッションメーカーのアウトソーシング、アジア各国ですすむ急速なA T化により、ビジネスチャンスが拡大しており、新規受注が増加しております。

その対応として引き続き大型能力増強投資を積極的に実施していく予定ですが、同時に生産技術の向上を中心とした「ものづくり」を強化すること及び品質管理の徹底を図ることで、新規品の円滑な立ち上げに努めてまいります。

M T（手動変速装置関連事業）においては、中国を中心にアジアにおける需要が拡大し、部品メーカーを巻き込んだ自動車メーカーの競争が激化しております。当社グループでは、コスト競争力を念頭に置いた戦略的投資を実施し、アジアでの事業基盤をより強固なものとしてまいります。

その他事業においては、ベトナムの二輪用クラッチ製造子会社が本格稼働を開始し、インドネシアでも二輪用クラッチ専門の製造会社が現在生産準備にとりかかっておりますが、今後も引き続き、アジアにおける二輪用クラッチ事業の拡大に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年9月中間期 平成19年9月30日現在		平成19年3月期 平成19年3月31日現在		対前期末 増 減		平成18年9月中間期 平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	18,972		15,971		3,000		13,918	
受取手形及び売掛金	38,099		35,261		2,837		33,399	
有価証券	—		—		—		493	
たな卸資産	15,005		14,532		473		13,939	
繰延税金資産	2,514		2,566		△52		2,563	
その他の	2,631		2,328		303		2,941	
貸倒引当金	△276		△395		118		△1,222	
流動資産合計	76,946	50.7	70,264	48.8	6,681	9.5	66,033	49.0
固定資産								
有形固定資産	66,489	43.9	65,011	45.1	1,478	2.3	60,494	44.9
建物及び構築物	17,773		17,081		691		16,427	
機械装置及び運搬具	29,766		27,422		2,343		25,633	
土地	7,615		7,587		27		7,507	
その他	11,335		12,919		△1,584		10,926	
無形固定資産	1,432	0.9	1,442	1.0	△10	△0.7	937	0.7
投資その他の資産	6,754	4.5	7,354	5.1	△599	△8.2	7,284	5.4
投資有価証券	2,757		2,304		453		2,134	
繰延税金資産	2,973		3,434		△460		3,483	
その他の	1,077		1,671		△594		1,720	
貸倒引当金	△54		△56		2		△54	
固定資産合計	74,676	49.3	73,808	51.2	868	1.2	68,716	51.0
資産合計	151,623	100.0	144,073	100.0	7,549	5.2	134,750	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年9月中間期 平成19年9月30日現在		平成19年3月期 平成19年3月31日現在		対前期末 増 減		平成18年9月中間期 平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	14,940		14,731		208		12,674	
短期借入金	5,296		4,624		672		5,692	
未払費用	5,631		4,853		778		4,557	
未払法人税等	2,858		2,932		△74		2,028	
製品保証引当金	708		905		△197		681	
その他の	4,774		4,884		△110		4,041	
流動負債合計	34,210	22.6	32,932	22.9	1,277	3.9	29,676	22.1
固定負債								
長期借入金	2,690		2,726		△35		2,522	
繰延税金負債	1,326		1,020		306		738	
退職給付引当金	6,040		6,344		△304		6,766	
長期未払金	66		710		△643		652	
その他の	539		492		46		412	
固定負債合計	10,663	7.0	11,294	7.8	△630	△5.6	11,092	8.2
負債合計	44,873	29.6	44,226	30.7	647	1.5	40,768	30.3
(純資産の部)								
株主資本	95,399	62.9	90,847	63.1	4,551	5.0	87,082	64.6
資本金	8,284		8,284		—		8,284	
資本剰余金	7,540		7,540		—		8,767	
利益剰余金	79,602		75,048		4,553		72,985	
自己株式	△28		△26		△2		△2,954	
評価・換算差額等	3,516	2.3	1,850	1.2	1,666	90.0	420	0.3
その他有価証券評価差額金	776		697		78		635	
為替換算調整勘定	2,740		1,152		1,587		△215	
少数株主持分	7,833	5.2	7,148	5.0	685	9.6	6,479	4.8
純資産合計	106,749	70.4	99,846	69.3	6,902	6.9	93,981	69.7
負債純資産合計	151,623	100.0	144,073	100.0	7,549	5.2	134,750	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年9月中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成18年9月中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		対前年中間期 増 減		平成19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率	金額	比率
		%		%		%		%
売 上 高	90,340	100.0	81,378	100.0	8,961	11.0	166,745	100.0
売 上 原 価	70,153	77.7	63,688	78.3	6,464	10.2	130,018	78.0
売 上 総 利 益	20,187	22.3	17,689	21.7	2,497	14.1	36,726	22.0
販売費及び一般管理費	11,062	12.2	9,614	11.8	1,448	15.1	20,055	12.0
営 業 利 益	9,124	10.1	8,075	9.9	1,049	13.0	16,670	10.0
営業外収益	589	0.7	607	0.7	△18	△3.0	1,590	0.9
受取利息・配当金	96		79		16		167	
為替差益	240		108		132		479	
持分法投資利益	48		59		△11		112	
その他の	204		360		△156		831	
営業外費用	337	0.4	433	0.5	△95	△22.1	882	0.5
支払利息	135		124		11		220	
固定資産売却損	74		169		△94		296	
その他の	126		140		△13		365	
経 常 利 益	9,376	10.4	8,249	10.1	1,126	13.7	17,378	10.4
特別利益	518	0.5	—	—	518	—	—	—
貸倒引当金取崩益	133		—		133		—	
製品保証引当金取崩益	385		—		385		—	
特別損失	97	0.1	—	—	97	—	—	—
減損損失	97		—		97		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益	9,797	10.8	8,249	10.1	1,547	18.8	17,378	10.4
法人税、住民税及び事業税	2,605	2.9	2,065	2.5	539	26.1	4,956	3.0
法人税等調整額	1,173	1.2	949	1.2	223	23.6	1,295	0.7
少数株主利益(控除)	517	0.6	363	0.4	153	42.4	629	0.4
中間(当期)純利益	5,500	6.1	4,870	6.0	630	12.9	10,497	6.3

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高	8,284	8,767	69,050	△2,951	83,150	743	30	6,334
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△831		△831			
利益処分による役員賞与			△104		△104			
中間純利益			4,870		4,870			
自己株式の取得				△3	△3			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△108	△245	145
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,934	△3	3,931	△108	△245	145
平成18年9月30日 残高	8,284	8,767	72,985	△2,954	87,082	635	△215	6,479

平成19年9月中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日 残高	8,284	7,540	75,048	△26	90,847	697	1,152	7,148
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△947		△947			
中間純利益			5,500		5,500			
自己株式の取得				△2	△2			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						78	1,587	685
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	4,553	△2	4,551	78	1,587	685
平成19年9月30日 残高	8,284	7,540	79,602	△28	95,399	776	2,740	7,833

平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高	8,284	8,767	69,050	△2,951	83,150	743	30	6,334
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,541		△1,541			
利益処分による役員賞与			△104		△104			
当期純利益			10,497		10,497			
自己株式の取得				△1,154	△1,154			
自己株式の処分		△1,226	△2,853	4,079	—			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						△46	1,122	814
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,226	5,998	2,925	7,697	△46	1,122	814
平成19年3月31日 残高	8,284	7,540	75,048	△26	90,847	697	1,152	7,148

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	対前年中間期	平成19年3月期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	増 減	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,797	8,249	1,547	17,378
減価償却費	4,994	4,354	640	9,432
固定資産売却損	74	169	△94	296
減損損失	97	—	97	—
貸倒引当金の減少額	△116	△49	△67	△16
退職給付引当金の減少額	△304	△441	136	△862
受取利息及び受取配当金	△96	△79	△16	△167
支払利息	135	124	11	220
売上債権の増加額	△2,180	△1,244	△935	△2,563
たな卸資産の減少(増加)額	△20	809	△830	662
仕入債務の増加(減少)額	△181	△1,000	818	798
長期未払金の減少額	△645	△771	126	△717
その他の	463	475	△11	559
小計	12,018	10,596	1,422	25,020
利息及び配当金の受取額	132	94	37	172
利息の支払額	△130	△128	△2	△227
法人税等の支払額	△3,082	△2,383	△698	△4,411
合計	8,937	8,178	759	20,554
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—	△181	181	△183
定期預金の払戻による収入	218	9	208	13
有形固定資産の取得による支出	△5,677	△7,507	1,829	△15,047
有形固定資産の売却による収入	130	170	△39	204
無形固定資産の取得による支出	△114	△68	△46	△679
貸付による支出	△42	△192	150	△457
貸付金の回収による収入	32	52	△20	261
その他の	△377	134	△511	147
合計	△5,830	△7,583	1,752	△15,741
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	619	423	196	△525
長期借入れによる収入	12	79	△66	178
長期借入金の返済による支出	△242	△375	132	△655
自己株式の取得による支出	△2	△3	0	△1,154
配当金の支払額	△947	△831	△115	△1,541
その他の	△181	△177	△3	△177
合計	△740	△884	143	△3,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	△52	401	274
現金及び現金同等物の増減額	2,716	△341	3,057	1,211
現金及び現金同等物期首残高	15,735	14,511	1,224	14,511
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	—	12	△12	12
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	18,452	14,182	4,269	15,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 25 社
 会社名 (株)ダイナックス、(株)ディーケープロナック、(株)エクセネット物流、(株)エクセディ精密、(株)プロネット、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクシオンマテリアルカンパニーリミテッド、P. T. エクセディインドネシア、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、上海達耐時汽车配件有限公司、エクセディ(マレーシア)SDN. BHD.、エクセディホールディングスオブアメリカコーポレーション、エクセディダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、ユーロエクセディクラッチリミテッド、エクセディオーストラリアPTY. リミテッド、エクセディミドルイーストFZCO.、愛思帝(広州)駆動系統有限公司、P. T. エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナムカンパニーリミテッド

- (2) 非連結子会社数 4 社
 主要会社名 (株)ディーケービルサービス、(株)ディービーエスキャリアサービス
 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社の数 4 社
 上記 1. (2)に掲げる全ての子会社
- (2) 持分法適用関連会社の数 2 社
 会社名 シーケーダイキンリミテッド、ABSストアインベストメントPTY. LTD.
- (3) 持分法非適用会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション他、合計20社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

②製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は90百万円、経常利益及び税金等調整前中間（当期）純利益は90百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は203百万円、経常利益及び税金等調整前中間（当期）純利益は203百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,454 百万円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額	科目	金額
売掛金	1,232 百万円	短期借入金	1,362 百万円
建物及び構築物	226 百万円	1年以内返済の長期借入金	150 百万円
機械装置及び運搬具	5 百万円	長期借入金	37 百万円
土地	152 百万円		
計	1,616 百万円	計	1,549 百万円

3. 偶発債務

関係会社の銀行よりの借入に対する保証
(株)ディーケービルサービス

500 百万円

4. 受取手形割引高

19 百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形

356 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株未満切捨)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	48,593	-	-	48,593
自己株式 普通株式(※)	7	0	-	8

※自己株式の普通株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	947	19円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	825	利益剰余金	17円00銭	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	18,972 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△519 百万円
現金及び現金同等物	18,452 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は は 全 社	連 結
	M T	A T	そ の 他			
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,137	52,578	9,624	90,340	—	90,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171	736	1,811	2,719	(2,719)	—
計	28,308	53,314	11,435	93,059	(2,719)	90,340
営 業 費 用	23,659	49,091	10,877	83,627	(2,411)	81,215
営 業 利 益	4,649	4,223	558	9,432	(307)	9,124

平成18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は は 全 社	連 結
	M T	A T	そ の 他			
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,202	47,591	8,584	81,378	—	81,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118	640	2,200	2,960	(2,960)	—
計	25,321	48,232	10,784	84,338	(2,960)	81,378
営 業 費 用	21,966	44,399	9,606	75,971	(2,668)	73,302
営 業 利 益	3,355	3,833	1,178	8,367	(291)	8,075

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は は 全 社	連 結
	M T	A T	そ の 他			
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667	98,329	17,748	166,745	—	166,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245	1,330	4,522	6,098	(6,098)	—
計	50,913	99,659	22,271	172,844	(6,098)	166,745
営 業 費 用	43,858	91,293	20,171	155,323	(5,248)	150,074
営 業 利 益	7,054	8,366	2,099	17,520	(849)	16,670

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途を考慮して、自動車用の「MT（手動変速装置関連）」事業、自動車用の「AT（自動変速装置関連）」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M T	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
A T	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
そ の 他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、二輪用クラッチ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、下記のとおりであり、その主なものは新製品開発費であります。

平成19年9月中間期 483 百万円

平成18年9月中間期 444 百万円

平成19年3月期 913 百万円

4. 有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用は、MT事業が 26 百万円、AT事業が 45 百万円、その他事業が 18 百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域				計	消去又は全社	連結
	日本	米国	アジア・オセアニア	その他			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,363	17,178	12,318	1,480	90,340	—	90,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,331	193	2,951	1	11,477	(11,477)	—
計	67,694	17,371	15,269	1,481	101,818	(11,477)	90,340
営業費用	61,557	16,845	13,132	1,277	92,813	(11,597)	81,215
営業利益	6,136	526	2,137	204	9,005	119	9,124

平成18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域				計	消去又は全社	連結
	日本	米国	アジア・オセアニア	その他			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,654	15,189	9,354	1,180	81,378	—	81,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,730	280	2,246	3	10,260	(10,260)	—
計	63,385	15,469	11,600	1,184	91,639	(10,260)	81,378
営業費用	58,000	14,523	10,155	1,058	83,737	(10,434)	73,302
営業利益	5,384	946	1,445	125	7,902	173	8,075

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域				計	消去又は全社	連結
	日本	米国	アジア・オセアニア	その他			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,355	29,613	19,435	2,341	166,745	—	166,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,448	450	4,899	6	20,805	(20,805)	—
計	130,803	30,064	24,334	2,348	187,550	(20,805)	166,745
営業費用	118,644	28,809	21,283	2,117	170,855	(20,780)	150,074
営業利益	12,158	1,255	3,051	230	16,695	(24)	16,670

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
 3. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。
 4. 有形固定資産の減価償却の方法
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用は日本が90百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

平成19年9月中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）（百万円未満切捨）

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I	海外売上高	17,235	15,466	4,734	37,436
II	連結売上高	—	—	—	90,340
III	連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	17.1%	5.2%	41.4%

平成18年9月中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（百万円未満切捨）

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I	海外売上高	15,518	13,468	3,667	32,654
II	連結売上高	—	—	—	81,378
III	連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	16.5%	4.5%	40.1%

平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（百万円未満切捨）

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I	海外売上高	29,997	26,783	7,325	64,106
II	連結売上高	—	—	—	166,745
III	連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.0%	16.0%	4.4%	38.4%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。
 3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
 4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
 5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（1株当たり情報）

	平成19年9月期
・ 1株当たり純資産額	2,035円91銭
・ 1株当たり中間純利益金額	113円22銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年9月期
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益（百万円）	5,500
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	5,500
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,585

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年9月中間期 平成19年9月30日現在		平成19年3月期 平成19年3月31日現在		対前期末 増 減		平成18年9月中間期 平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	11,066		8,965		2,101		7,171	
受取手形	1,792		1,725		67		1,466	
売掛金	21,088		20,701		386		19,706	
たな卸資産	4,734		4,563		171		4,708	
繰延税金資産	1,565		1,688		△123		1,589	
短期貸付金	1,950		1,984		△34		2,645	
その他	1,228		1,076		152		1,161	
貸倒引当金	△297		△441		144		△1,221	
流動資産合計	43,129	46.7	40,262	44.8	2,866	7.1	37,228	43.5
固定資産								
有形固定資産	27,027	29.2	27,697	30.9	△669	△2.4	27,052	31.6
建物	6,215		6,344		△128		5,934	
機械及び装置	11,442		11,920		△478		12,691	
土地	4,926		4,972		△46		4,976	
その他	4,443		4,460		△16		3,451	
無形固定資産	233	0.2	265	0.3	△31	△11.9	310	0.4
投資その他の資産	22,057	23.9	21,551	24.0	505	2.3	20,917	24.5
投資有価証券	1,910		1,493		417		1,376	
関係会社株式	14,853		14,147		706		14,147	
関係会社出資金	2,686		2,298		387		2,298	
繰延税金資産	1,207		1,680		△473		1,879	
その他	1,408		1,943		△535		1,220	
貸倒引当金	△8		△11		2		△4	
固定資産合計	49,318	53.3	49,514	55.2	△196	△0.4	48,280	56.5
資産合計	92,447	100.0	89,777	100.0	2,670	3.0	85,508	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年9月中間期 平成19年9月30日現在		平成19年3月期 平成19年3月31日現在		対前期末 増 減		平成18年9月中間期 平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支 払 手 形	437		585		△147		549	
買 掛 金	7,539		7,694		△155		7,178	
未 払 費 用	3,460		3,089		371		2,884	
未 払 法 人 税 等	1,361		1,618		△257		1,009	
預 り 金	8,087		6,565		1,521		5,301	
製 品 保 証 引 当 金	506		781		△275		586	
そ の 他	1,336		1,797		△460		1,202	
流動負債合計	22,729	24.6	22,132	24.7	597	2.7	18,711	21.9
固定負債								
退 職 給 付 引 当 金	4,978		5,244		△265		5,764	
長 期 未 払 金	—		617		△617		550	
そ の 他	200		181		18		155	
固定負債合計	5,179	5.6	6,043	6.7	△864	△14.3	6,470	7.6
負債合計	27,908	30.2	28,176	31.4	△267	△0.9	25,182	29.5
(純資産の部)								
株主資本	63,787	69.0	60,932	67.9	2,854	4.7	59,725	69.8
資 本 金	8,284	9.0	8,284	9.2	—	—	8,284	9.7
資本剰余金	7,540	8.1	7,540	8.4	—	—	8,767	10.3
資 本 準 備 金	7,540		7,540		—		7,540	
その他資本剰余金	—		—		—		1,226	
利益剰余金	47,990	51.9	45,133	50.3	2,856	6.3	45,628	53.3
利 益 準 備 金	1,805		1,805		—		1,805	
その他利益剰余金	46,184		43,327		2,856		43,822	
任 意 積 立 金	41,493		39,531		1,961		39,573	
繰越利益剰余金	4,690		3,795		895		4,248	
自己株式	△28	△0.0	△26	△0.0	△2	8.5	△2,954	△3.5
評価・換算差額等	752	0.8	668	0.7	83	12.4	600	0.7
その他有価証券評価差額金	752		668		83		600	
純資産合計	64,539	69.8	61,601	68.6	2,938	4.8	60,326	70.5
負債純資産合計	92,447	100.0	89,777	100.0	2,670	3.0	85,508	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年9月中間期 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで		平成18年9月中間期 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで		対前年中間期 増 減		平成19年3月期 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率	金額	比率
売 上 高	49,128	100.0	45,403	100.0	3,724	8.2	93,735	100.0
売 上 原 価	39,451	80.3	36,834	81.1	2,616	7.1	75,018	80.0
売 上 総 利 益	9,676	19.7	8,569	18.9	1,107	12.9	18,716	20.0
販売費及び一般管理費	5,906	12.0	5,232	11.6	673	12.9	10,826	11.6
営 業 利 益	3,770	7.7	3,336	7.3	433	13.0	7,890	8.4
営 業 外 収 益	1,725	3.5	1,359	3.0	366	27.0	1,783	1.9
受取利息・配当金	1,552		1,128		423		1,273	
為 替 差 益	82		93		△10		284	
そ の 他	90		137		△46		225	
営 業 外 費 用	298	0.6	140	0.3	157	112.1	301	0.3
支 払 利 息	30		10		19		33	
固定資産売却損	36		77		△41		141	
そ の 他	231		52		179		125	
経 常 利 益	5,197	10.6	4,554	10.0	642	14.1	9,372	10.0
特 別 利 益	545	1.1	—	—	545	—	—	—
貸倒引当金取崩益	160		—		160		—	
製品保証引当金取崩益	385		—		385		—	
特 別 損 失	97	0.2	—	—	97	—	—	—
減 損 損 失	97		—		97		—	
税引前中間（当期）純利益	5,645	11.5	4,554	10.0	1,090	23.9	9,372	10.0
法人税、住民税及び事業税	1,300	2.7	912	2.0	387	42.4	2,609	2.8
法 人 税 等 調 整 額	540	1.1	532	1.2	7	1.4	585	0.6
中 間（当 期）純 利 益	3,804	7.7	3,109	6.8	695	22.4	6,177	6.6

中間株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	8,284	7,540	1,226	1,805	35,703	5,926	△2,951	57,536	708
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当※						△831		△831	
役員賞与※						△85		△85	
特別償却準備金積立額※					6	△6		—	
特別償却準備金取崩額※					△88	88		—	
特別償却準備金取崩額					△39	39		—	
資産買換差益積立金取崩額※					△5	5		—	
資産買換差益積立金取崩額					△2	2		—	
別途積立金の積立※					4,000	△4,000		—	
中間純利益						3,109		3,109	
自己株式の取得							△3	△3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									△108
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	3,870	△1,678	△3	2,189	△108
平成18年9月30日残高	8,284	7,540	1,226	1,805	39,573	4,248	△2,954	59,725	600

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

平成19年9月中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	8,284	7,540	1,805	39,531	3,795	△26	60,932	668
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△947		△947	
特別償却準備金取崩額				△34	34		—	
資産買換差益積立金取崩額				△3	3		—	
別途積立金の積立				2,000	△2,000		—	
中間純利益					3,804		3,804	
自己株式の取得						△2	△2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								83
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,961	895	△2	2,854	83
平成19年9月30日残高	8,284	7,540	1,805	41,493	4,690	△28	63,787	752

平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	8,284	7,540	1,226	1,805	35,703	5,926	△2,951	57,536	708
事業年度中の変動額									
剰余金の配当※						△831		△831	
剰余金の配当						△709		△709	
役員賞与※						△85		△85	
特別償却準備金積立額※					6	△6		—	
特別償却準備金取崩額※					△88	88		—	
特別償却準備金取崩額					△79	79		—	
資産買換差益積立金取崩額※					△5	5		—	
資産買換差益積立金取崩額					△4	4		—	
別途積立金の積立※					4,000	△4,000		—	
当期純利益						6,177		6,177	
自己株式の取得							△1,154	△1,154	
自己株式の処分			△1,226			△2,853	4,079	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△40
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,226	—	3,828	△2,131	2,925	3,396	△40
平成19年3月31日残高	8,284	7,540	—	1,805	39,531	3,795	△26	60,932	668

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目